

(添付書類)

事業報告

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

1. 株式会社の現況

(1) 当該事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が 5 類に変更され、社会経済活動に係る制限が緩和された中、当社は、中期経営計画 2 期目での黒字化を必達目標とする予算を編成し、主要な課題に関しては部会を立ち上げる等して全社を挙げた取組みを進めました。

コロナ禍の収束とこれに伴うイベント等の再開、NHK 連続テレビ小説「らんまん」の放送に合わせた高知県の観光キャンペーン、クルーズ客船の高知寄港再開や高知空港への国際チャーター便就航などの効果もあって、貸切バス、空港、旅行等の事業の業績は好調に推移し、公共交通以外の事業部門の業績は黒字化しました。一方で、公共交通部門に関しては、利用客の回復及び経費の節減により赤字幅は改善したものの、コロナ禍前からの傾向に歯止めをかけるには至りませんでした。

また、物価の高騰と人手不足は事業上過度のマイナス要因となっており、特にかねてからの懸念材料である乗務員不足はその深刻さを増しており、路線バスの減便、高速バスの一部運休等を余儀なくされている状況にあります。

こうした状況の下、第 10 期（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）の営業収益は 4,692,340 千円（対前年度 667,741 千円）となり、売上原価を含めた営業費用 5,122,209 千円（対前年度 221,468 千円）を差し引いた差引営業損益は△429,868 千円（対前年度 446,273 千円）、経常損益は△427,344 千円（対前年度 310,849 千円）となりました。

これに、バス路線の維持や軌道減収給付金等の補助金交付による特別損益を加えると、税引前当期損益は 93,888 千円（対前年度 138,962 千円）、税引後の当期純損益は 90,533 千円（対前年度 138,604 千円）となり、5 年ぶりの黒字決算となりました。

輸送の安全・安心の確保に関しては、安全性と快適性の向上を図るため、以下の取組みを行いました。

軌道事業では、車両・設備の適切な管理、法令・規程等を遵守するとともに、新人運転士を含め、教育計画に基づき定期的に基本動作の重要性についての教育を行うなど、安全に対する意識づけを継続して推進しました。結果、安全目標である重大事故（脱線、衝突、火災）に伴う死傷者ゼロを達成するとともに、鉄道・軌道運転事故やインシデントの発生もありませんでした。

旅客自動車事業部門では、車内置き去り防止のための音声合成放送を開始し成果を上げるとともに、安全運行に係る意識を高めるため、11 名を一グループとする小集団での安全管理活動を始めました。

加えて、電車・バス部門及び関連子会社 4 社を対象とした運輸安全マネジメント内部監査により、安全管理体制の適合性・有効性についての点検を行いました。

施設・設備に関し、軌道事業では、重軌条化、PC 枕木の改良や踏切保安設備、補助電源装置の更新を行うとともに、国、高知県、高知市、南国市、いの町の支援を受け、3 年ぶりに超低床式路面電車 1 両を導入しました。

旅客自動車事業部門では、路線バス用中型低床車両 7 両と高速バス 1 両、貸切バス 1 両の更新に加え、当社では初となる電気バスを、国及び高知県の支援を受けて 2 両導入しました。当該電気バスは、次年度の運用開始に向け準備を進めています。

そのほか、災害や事故等の異常時を想定した対応訓練として、軌道では、南海トラフ地震を想定した「津波避難誘導訓練」や高知南警察署との合同による「テロ対応訓練」、「総合事故脱線復旧訓練」を、バスにおいては、大地震を想定した「防災訓練」や高知市中央消防署との合同による「重大事故訓練」を実施しました。

空港部門においては、窃盗事件を機に、ハード・ソフト両面でのセキュリティ対策を大幅に強化しました。

また、全社的な取り組みとして、南海トラフ地震に備える事業継続計画の見直しを行い、計画の精度を高めるとともに、全社員を対象とした「津波避難訓練・安否確認訓練」を実施しました。

コンプライアンスと接遇・サービスの向上については、今期も継続的な取り組みを進めました。

接遇に関しては、毎月発行する社内報「接遇かわら版」による情報発信や啓発、接遇表彰制度による社員のモチベーション喚起、新規採用者を対象とした接遇研修等を継続的に実施し、接遇レベルの向上を図ってきました。

コンプライアンスについても、とさでん交通グループ役職員全員が当社の公共交通事業者としての社会的責任を自覚し、法令の遵守と社会倫理に適合した行動を実践するよう、その意識の浸透・定着を図ってきました。

各部門別の事業報告は以下のとおりです。

運輸部門

公共交通部門（軌道事業・乗合バス事業）では、「バス・路面電車一日乗車券」のモバイルチケットの販売を令和 5 年 8 月から開始し、モバイルチケット版「電車 24 時間乗車券」、「電車一日乗車券」等の販売、はりまや橋エリア等での乗継割引サービスの継続等と併せて利用者の増加・収入増に努めました。

軌道事業は、「おきやく電車」をコロナ禍前の定員数で再開するとともに、「おきやく電車」「貸切電車」を高知市のふるさと納税の返礼品とする取り組みを始めました。さらに「パークアンドライド」用地の区画増設による利用者獲得にも努めました。しかしながら、業績は、コロナ禍前の 90%弱にとどまり、営業収益は 925,583 千円（対前年度 55,541 千円）となりました。

乗合バス事業は、大きな課題である乗務員の不足・高齢化への対策の一環として、10 月に乗務・車両仕業削減のための減便を実施しました。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に

に伴い、利用者は戻りつつあるものの、業績は、コロナ禍前の 80%ほどの状況にあり、結果、営業収益は 825,043 千円（対前年度 56,659 千円）となりました。

高速バス事業は、高松線、松山線で経路変更を行い、時間短縮や定時性の確保を図ることで利便性を向上させる取組みを行うとともに、高知県の支援を受けて一宮・栈橋パークアンドライド利用促進キャンペーンを実施し、収入増に努めました。しかしながら、需要が回復しきっていないうえに、乗務員不足により、路線単位での運休や減便を強いられており、結果、営業収益は 690,632 千円（対前年度 202,805 千円）となりました。

貸切バス事業は、昨年度に続き、学校団体等に加え、「らんまん」効果による県内外の募集旅行の催行増加や、クルーズ客船の寄港増もあって、売上はコロナ禍前の業績の 90%まで回復し、営業収益は 487,055 千円（対前年度 87,961 千円）となりました。

自動車整備事業では、自社及び子会社バス整備を除く一般整備は、総入庫件数 1,752 件（対前年度 106%）で、内訳は車検 315 件（対前年度 96%）、点検 858 件（対前年度 107%）、臨時 579 件（対前年度 110%）となりました。各種キャンペーンの実施により事業所の臨時修理件数等が回復し、結果、営業収益は 73,808 千円（対前年度 3,879 千円）となりました。

航空関連事業

航空営業部門は、取引先である自治体、企業等の出張案件が増加してきたこともあって前年度を上回り、結果、営業収益は 50,669 千円（対前年度 11,356 千円）となりました。

空港部門では、各航空会社の客況がコロナ禍前の水準に戻り、5 月からは国際線チャーター便が就航するなど賑わいを取り戻した 1 年となりました。国際チャーター便の対応では、高知県の支援もあり、社内外の人的応援により業務体制を整え、ハンドリングの維持に努めたことで、収支改善を図ることができました。人材育成では、マネジメント力強化に注力しながら、社員のモチベーションアップを目指し、人材の定着化への工夫を行いました。ハンドリング品質については、安全・サービスに関する各種取組みを行い、引き続き、お客さま、航空会社からの高い評価をいただき、収入に反映されることとなりました。結果、営業収益は 667,358 千円（対前年度 116,088 千円）となりました。

これらにパスポート業務の営業収益 19,811 千円（対前年度 2,352 千円）を加えた、航空関連事業の営業収益は 737,839 千円（対前年度 129,797 千円）となりました。

附帯事業

広告事業は、営業活動に注力し、電車・バスの自社媒体等の新規受注や継続して取り組んでいる行政への提案活動によって売上の確保に努めました。結果、自社媒体を除いた営業収益は 128,940 千円（対前年度△4,467 千円）となりました。

不動産賃貸事業では、経済活動の回復もあり物件への問合せも増加しておりますが、新規入居の一方で退居もあり、空室の解消には至らず、営業収益は 115,934 千円（対前年度△3,311 千円）となりました。

旅行事業においては、5 月以降、旅行需要が順調に回復し、修学旅行の受注校数は 105 校と過去最高となりました。関東からの大型修学旅行やゴルフトーナメントギャラリー輸送業務、ジャパネットクルーズ取扱いなどの受注もあり、結果、営業収益は 601,768 千円（対前年度 232,715 千円）となりました。

その他、旅費事務センター及び商事系の営業収益を加えた附帯事業の営業収益は 952,378 千円（対前年度 242,957 千円）となりました。

②資金調達の状況

該当事項はありません。

③設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

主な事業	内 容	設備投資額
旅客自動車事業	路線バス 7 両、高速バス 1 両、 貸切バス 1 両、長浜乗務員休憩所新築 ほか	266,925 千円
軌 道 事 業	超低床式電動客車 1 両、重軌条化工事	120,210 千円

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 7 期 令和 2 年度	第 8 期 令和 3 年度	第 9 期 令和 4 年度	第 10 期 当事業年度
営 業 収 益	千円 2,672,448	千円 3,077,675	千円 4,024,598	千円 4,692,340
当期純損益	千円 △789,173	千円 △39,503	千円 △48,071	千円 90,533
1 株当り 当期純損益	円 △78,917.34	円 △3,950.38	円 △4,807.13	円 9,053.31
総 資 産	千円 7,430,406	千円 7,015,861	千円 7,200,070	千円 7,233,742
純 資 産	千円 528,440	千円 497,042	千円 448,970	千円 539,504
1 株当り 純資産額	円 52,844.05	円 49,704.21	円 44,897.08	円 53,950.40

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
株式会社 ですか	10,000	100	I Cカード事業
高知西南交通 株式会社	60,000	100	旅客自動車運送業
高知高陵交通 株式会社	25,000	100	旅客自動車運送業
高知東部交通 株式会社	20,000	100	旅客自動車運送業
株式会社 県交北部交通	50,000	100	旅客自動車運送業

(4) 対処すべき課題

当社の事業はコロナ禍の収束に伴い次第に回復しつつある一方で、今後は、コロナ対策に係る特別な給付金・補助金の収入がなくなり、金融機関への借入金の返済も本格化することから、経営の維持に向けては、更なる収入の確保と費用削減の取組みが必要な状況にあります。加えて、目下の最大の課題である人手不足は全社的に深刻化しており、賃金、労働条件などの処遇改善とともに、業務改善等により生産性の向上を図っていく必要があります。

こうした状況の下、公共交通事業を持続するには、人材の確保、安全・安心な運行の維持に係る経費の確保が必須であります。このため、令和6年10月に予定している路面電車・路線バスの運賃改定等による事業収支改善の他、行政との一層の連携策の具体化に取り組めます。

本年5月2日、当社は電車開通120周年を迎え、また10月1日にはとさでん交通設立10周年を迎えます。これまでの感謝と、これから先も地域に「愛され 誇れる 強い会社」となるべく役職員一丸となって自助努力を重ねて取り組む所存です。

また、人手不足改善のためにも、黒字の継続と会社のイメージアップに力を注いでまいります。

株主の皆さまには、当社が直面する現状及び課題をご理解いただき、引き続きご協力とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

各事業別の対処すべき課題については、以下の通りです。

運輸部門

軌道事業は、最優先課題である安全・安心輸送のため、運行管理ルールの定着化に向けた法令・規程の遵守、社員の資質の向上を推進してまいります。運賃改定の他、特に課題となっている、安全・安心、快適なサービスを提供するために必要な安全設備への投資や修繕を引き続き実施するための資金確保方策の検討、協議を進めますとともに、慢性的な乗務員不足への対応のため、処遇の改善や職場環境整備の実施など、乗務員確保に努めてまいります。

乗合バス事業は、乗務員不足の解消について、行政及び自社の各種制度を活用し、乗務員確保に努めてまいります。また、軌道と同様に運賃改定などによる収支改善に努め、可能な限り利便性を確保しつつ、関係自治体と連携して新たな改善施策・制度をも検討し、持続可能な公共交通を目指してまいります。

高速バス事業は、利用者実態に基づいた運行計画の強化を図るとともに、抜本的な便数ダイヤの見直しとあわせて効率的な運用を図り、収支改善に努めてまいります。

貸切バス事業は、前年の「らんまん」効果を受け、高知県観光の認知度上昇を機に、首都圏、関西地区を柱に、県内外の代理店への営業強化を図るとともに、クルーズ船の寄港にあわせ団体の受注にも取り組んでまいります。また、点呼記録の動画保存など、制度改正に応じた安全対策の強化に取り組んでまいります。

自動車整備事業は、各種キャンペーンの実施、整備・車検等の顧客獲得に向け、新技術に対応できる人材の育成や営業強化に取り組み、増収につなげてまいります。

航空関連事業

航空営業部門は、企業の出張、旅行需要の高まりを背景に、増加が予想される団体旅行等の情報収集に努めるとともに、旅行部門とも連携して営業強化を図り、増収につなげてまいります。

空港部門においても、慢性的な人員不足への対処が喫緊の課題であり、人材の確保・定着に向けて、労働環境や処遇改善とともに、当社航空部門の認知度を高めるための情報発信を強化する等の対策を行ってまいります。併せて働きやすい魅力ある環境整備を進め、定着率の改善にも努めてまいります。

附帯事業

広告事業は、自社媒体を使った新商材の開発や行政機関への広報提案、また県内外代理店等への営業強化に努め、増収増益を図ってまいります。

不動産賃貸事業は、他部門との連携を密にしつつ営業訪問計画に基づいた営業の強化に努め、入居率 100%を目指してまいります。

旅行事業は、一般法人への営業活動が十分にできなかった反省から、修学旅行等の営業とあわせて、法人への営業強化を図り、増収につなげてまいります。

その他取り組み

当社の経営理念を実現するための接遇・サービス、コンプライアンス、リスクマネジメント等に関する活動や研修等は、コロナ禍収束後も人的・時間的な制約はあるものの、従前からの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みも検討、実施してまいります。また、電車・バス部門及び関連子会社 4 社の安全管理体制の適合性・有効性を点検する運輸安全マネジメント内部監査も継続して実施してまいります。

(5) 主要な事業内容

当社の現在行っている事業は、軌道事業及び旅客自動車事業、航空関連事業、附帯事業（広告事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、旅行事業）であります。

なお、旅券（パスポート）窓口業務については、令和 6 年 3 月末で委託期間が終了し、撤退いたしました。

(6) 主要な営業所及び工場本社

〔営業所〕	本社	高知県高知市
	高知龍馬空港	高知県南国市

[工 場] 車両工場（電車）
整備工場（バス）

高知県高知市
高知県高知市

(7) 使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度 末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	368 人	△37 人	47.5 歳	18.2 年
女性	131 人	0 人	38.2 歳	13.0 年
計	499 人	△37 人	45.1 歳	16.8 年

(注) 使用人数は、正社員（出向除く）を掲載しています。

平均勤続年数は、旧会社からの通算年数を記載しています。

(8) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 額
(株) 四国銀行	1,766,261 千円
(株) 高知銀行	757,637 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 10,000 株

(2) 発行済株式の総数 10,000 株

(3) 株主数 13 名

(4) 株主

	株主名	持株数	持株比率
1	高知県	5,000 株	50.00%
2	高知市	3,497 株	34.97%
3	南国市	618 株	6.18%
4	いの町	299 株	2.99%
5	土佐市	267 株	2.67%
6	香南市	72 株	0.72%
7	安芸市	52 株	0.52%
8	香美市	51 株	0.51%
9	須崎市	43 株	0.43%
10	大豊町	41 株	0.41%
11	本山町	31 株	0.31%
12	芸西村	22 株	0.22%
13	土佐町	7 株	0.07%
	合 計	10,000 株	100.00%

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当並びに重要な兼職の状況
代表取締役社長	樋口 毅彦	(株)ですか社長
専 務 取 締 役	池内 聡	経営企画室・関連事業部統括
常 務 取 締 役	谷脇 禎哉	管理本部長、(株)土佐電ビルサービス社長
取 締 役	武田 司郎	運輸本部長
取 締 役	安岡 敏機	航空部・旅行事業部統括
取 締 役	中村 剛	
監 査 役	酒井 浩一	
監 査 役	林 勇喜	

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	5 名	20,928 千円
監 査 役	2 名	4,800 千円
合 計	7 名	25,728 千円

(注) 1. 平成 27 年 6 月 29 日開催の株主総会において、取締役の報酬総額を年 25,000 千円以内と決議いただいております。

2. 令和 2 年 6 月 26 日開催の株主総会において、監査役の報酬総額を年 7,000 千円以内と決議いただいております。

5. 親会社等との間の取引に関する事項等

親会社等との取引は、もっぱら公共交通の維持・促進のため資金支援を頂いているものであり、当該取引によって当社の利益が害される懸念はありません。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	円	<u>負 債 の 部</u>	円
流 動 資 産	1,965,718,888	流 動 負 債	4,694,247,083
現 金 及 び 預 金	1,108,088,556	支 払 手 形	6,868,987
未 収 運 賃	104,985,925	電 子 記 録 債 務	14,984,227
未 収 金	391,468,733	短 期 借 入 金	1,063,333,000
売 掛 金	23,436,463	1年以内に返済する長期借入金	2,197,021,000
未 収 収 益	161,513,831	買 掛 金	46,149,884
貯 蔵 品	107,788,334	未 払 金	149,228,977
商 品	506,605	設 備 未 払 金	545,808,155
前 払 費 用	12,165,300	未 払 法 人 税 等	1,282,500
そ の 他 の 流 動 資 産	24,898,766	未 払 消 費 税 等	38,125,600
前 払 金	30,946,894	未 払 費 用	119,397,972
貸 倒 引 当 金	△ 80,519	預 り 金	276,456,586
		前 受 金	22,428,408
		前 受 収 益	23,025,131
		リ ー ス 債 務	108,324,656
		賞 与 引 当 金	81,812,000
固 定 資 産	5,268,023,703	固 定 負 債	1,999,991,498
軌 道 事 業 固 定 資 産	812,560,914	長 期 設 備 未 払 金	249,549,700
有 形 固 定 資 産	805,153,497	長 期 借 入 金	466,674,000
無 形 固 定 資 産	7,407,417	長 期 リ ー ス 債 務	130,717,430
旅 客 自 動 車 事 業 固 定 資 産	1,272,645,050	退 職 給 付 引 当 金	1,070,522,084
有 形 固 定 資 産	1,263,684,379	資 産 除 去 債 務	7,668,000
無 形 固 定 資 産	8,960,671	そ の 他 の 固 定 負 債	74,860,284
航 空 関 連 事 業 固 定 資 産	11		
有 形 固 定 資 産	4		
無 形 固 定 資 産	7		
付 帯 事 業 固 定 資 産	1,260,374,690		
有 形 固 定 資 産	1,245,439,761	負 債 の 部 合 計	6,694,238,581
無 形 固 定 資 産	14,934,929		
各 事 業 関 連 固 定 資 産	717,248,429	<u>純 資 産 の 部</u>	
有 形 固 定 資 産	716,959,293	株 主 資 本	539,504,010
無 形 固 定 資 産	289,136	資 本 金	100,000,000
		資 本 剰 余 金	900,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,205,194,609	資 本 準 備 金	500,000,000
投 資 有 価 証 券	939,706,948	そ の 他 資 本 剰 余 金	400,000,000
関 係 会 社 株 式	126,073,121	利 益 剰 余 金	△ 460,495,990
出 資 金	518,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 460,495,990
長 期 前 払 費 用	25,749,969	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 460,495,990
保 証 金	30,834,860		
そ の 他 の 投 資 等	82,311,711		
		純 資 産 の 部 合 計	539,504,010
資 産 の 部 合 計	7,233,742,591	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	7,233,742,591

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

とさでん交通株式会社

代表取締役 樋 口 毅 彦

科 目		金 額	
全 事 業 営 業 収 益		円 4,692,340,544	円
軌 道 事 業	営 業 収 益	925,583,442	
	営 業 費	1,026,610,984	
旅 客 自 動 車 事 業	営 業 損 益		△ 101,027,542
	営 業 収 益	2,076,539,198	
航 空 関 連 事 業	営 業 費	2,565,520,315	
	営 業 損 益		△ 488,981,117
付 帯 事 業	営 業 収 益	737,839,287	
	営 業 費	661,681,729	
全 事 業 営 業 損 益	営 業 損 益		76,157,558
	営 業 収 益	952,378,617	
営 業 外 収 益	営 業 費	868,396,265	
	営 業 損 益		83,982,352
営 業 外 費 用	営 業 損 益		△ 429,868,749
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,038,458	
経 常 損 益	そ の 他 の 収 益	55,521,573	
	営 業 外 費 用		66,560,031
特 別 損 益	支 払 利 息	58,685,488	
	そ の 他 の 費 用	5,350,597	
特 別 損 失	常 損 益		64,036,085
	特 別 利 益		△ 427,344,803
特 別 損 失	補 助 金	1,038,204,595	
	工 事 負 担 金 受 入 額	199,866,400	
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 益	1,240,640	
	そ の 他 の 損 失	6,810,900	
特 別 損 失	特 別 損 失		1,246,122,535
	固 定 資 産 圧 縮 損	722,189,972	
特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 損	2,280,332	
	固 定 資 産 売 却 損	418,765	
税 引 前 当 期 純 損 益			724,889,069
	税 引 前 当 期 純 損 益		93,888,663
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 損 益			3,355,467
			90,533,196

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

とさでん交通株式会社
代表取締役 樋 口 毅 彦
(単位：円)

	株 主 資 本								純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金		
						繰越利益 剰 余 金	剰余金 合 計		
当期首残高	100,000,000	500,000,000	400,000,000	900,000,000	－	△ 551,029,186	△ 551,029,186	448,970,814	448,970,814
当期変動額									
当期純損益				－		90,533,196	90,533,196	90,533,196	90,533,196
株主資本以外の 項目の当期変動額				－				－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	90,533,196	90,533,196	90,533,196	90,533,196
当期末残高	100,000,000	500,000,000	400,000,000	900,000,000	－	△ 460,495,990	△ 460,495,990	539,504,010	539,504,010

個 別 注 記 表

自 令 和 5 年 4 月 1 日
至 令 和 6 年 3 月 31 日

1. 本計算書類は、会計監査人設置会社に適用される「我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」によらず、中小企業のための一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として認められている「中小企業の会計に関する基本要領」に基づいて、重要な会計方針に記載されている会計方針に従って作成されています。「中小企業の会計に関する基本要領」においては、一定の場合には会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が容認されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。本計算書類の作成に当たり採用した重要な会計方針は、「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券……………総平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商 品……物品販売業商品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

軌道事業用資産(取替資産は取替法)及び賃貸事業用資産……………定額法

軌道事業用取替資産……………取替法

その他有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

軌道事業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、2,420,621,647 円であります。

(2) 事業用固定資産は、4,062,829,094 円であります。

有形固定資産 4,031,236,934 円

土 地	2,265,089,908 円	建 物	600,780,360 円
構 築 物	307,660,296 円	車 両	596,492,680 円
機 械 装 置	45,020,775 円	工具・器具・備品	12,792,038 円
リ ー ス 資 産	203,400,877 円		

無形固定資産 31,592,160 円

(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。

なお、軌道事業固定資産、旅客自動車事業固定資産及び附帯事業固定資産には軌道財団及び道路交通事業財団 1,560,974,363 円を含んでいます。

軌道事業固定資産	793,690,545 円
旅客自動車事業固定資産	794,946,742 円
附帯事業固定資産	1,022,188,357 円
各事業関連固定資産	520,652,848 円
投資有価証券	860,730,628 円

合 計 3,992,209,120 円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

なお、軌道財団担保借入金及び道路交通事業財団担保借入金を含んでいます。

短期借入金	1,063,333,000 円
1 年以内に返済する長期借入金	2,111,983,000 円

合 計 3,175,316,000 円

(4)現金及び預金のうち定期預金 5,200,000 円及び投資有価証券 2,596,000 円については、営業保証金として差し入れています。

(5)保証債務は 697,920,000 円であり、関係会社である㈱すか (100,000,000 円)、高知西南交通㈱ (269,150,000 円)、高知東部交通㈱ (53,232,000 円)、高知高陵交通㈱ (57,858,000 円)、㈱県交北部交通 (46,430,000 円)、土佐グリーンパワー㈱ (171,250,000 円) の銀行借入金等に対するものであります。

4. 損益計算書に関する注記

(1)営業収益 4,692,340,544 円であります。

(2)営業費 5,122,209,293 円であります。

運送営業費及び売上原価	3,732,103,844 円
販売費及び一般管理費	1,035,544,586 円
諸 税	49,245,139 円
減 価 償 却 費	305,315,724 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における株式の種類及び株式数

普通株式 10,000 株